

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社 バイテック
 コード番号 9957 URL <http://www.vitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 永三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石戸 基康
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

上場取引所 東

TEL 03-3458-4619

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	64,979	—	804	—	679	—	366	—
20年3月期第2四半期	65,966	21.5	1,105	51.9	958	46.1	441	22.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	30.94	—
20年3月期第2四半期	36.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	35,848	8,487	8,487	22.1	668.29	
20年3月期	40,427	8,686	8,686	20.2	685.03	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,907百万円 20年3月期 8,151百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	24.00	24.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	△11.6	1,500	△37.6	1,210	△40.0	750	△24.2	63.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 12,076,358株 20年3月期 12,076,358株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 243,352株 20年3月期 176,152株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 11,858,020株 20年3月期第2四半期 12,041,387株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績予想は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月～平成20年9月）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題の波及による金融不安から経済環境の悪化が深刻化してきております。また、原材料価格の高騰に伴う物価上昇や消費マインドの冷え込みから個人消費が悪化するとともに、企業の設備投資につきましても減少しており、景気減速感が広がってきております。

こうした経済情勢の中、エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、比較的堅調に推移してはいましたが、業界が強く期待していた北京五輪関連によるAV機器需要は期待したほどの効果がなかったことや、世界的な景気減速の中、在庫の削減や設備投資の抑制等により後半から実態経済への影響が懸念されるようになりました。

このような状況の中で、当社グループにつきましても、顧客の生産調整の影響が出始めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は64,979百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益は679百万円（前年同期比29.1%減）、四半期純利益は366百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

事業部門別概況は次の通りであります。

①エレクトロニクスデバイス事業

エレクトロニクスデバイス事業につきましては、主力取扱商品でありますデジタルスチルカメラ向けCCDイメージセンサや小型液晶パネルにつきましては、前半は堅調に推移しましたが、後半に入ってから顧客の生産調整により、売上高は前期並みとなりました。携帯電話向けでは、CMOSイメージセンサの新規参入に加え、有機ELディスプレイの販売も好調に推移しましたが、海外での液晶バックライトビジネスの縮小により全体としては、ほぼ前期並みとなっております。

その結果、エレクトロニクスデバイス事業の売上高は61,775百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

②コンポジットビジネス事業

コンポジットビジネス事業につきましては、大手メーカー向けのプロキュアメント（部品調達）事業の新規商談の拡大が進まず、前期に比べ売上高が減少しております。

その結果、コンポジットビジネス事業の売上高は2,650百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

③サポート事業

サポート事業につきましては、CCD/CMOSイメージセンサなど、カメラ関連の技術サポート業務の受注増により、前期に比べ売上高が増加しております。

その結果、サポート事業の売上高は553百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

①日本

国内におきましては、デジタルスチルカメラは顧客の生産調整の影響を受けたものの、携帯電話向けの新規商材が寄与したことに加え、車載オーディオ関連の半導体につきましても堅調に推移しております。

その結果、売上高は47,912百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、値下げ対応などにより営業利益は542百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

②アジア

アジアにおきましては、液晶パネルは堅調に推移しておりますが、液晶バックライトビジネスの縮小により売上が減少しております。

その結果、売上高は16,900百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は267百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から4,578百万円減少し35,848百万円となりました。これは主に売上債権が減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末から4,379百万円減少し27,361百万円となりました。これは主に仕入債務が減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末より199百万円減少し8,487百万円となっております。これは主に株価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末から986百万円減少し2,037百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、555百万円（前年同期は3,984百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少が仕入債務の減少を下回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、21百万円（前年同期は176百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得及び長期貸付金の増減によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、432百万円（前年同期は3,928百万円の減少）となりました。これは主に社債の償還及び配当金の支払によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法を採用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,037,819	3,024,334
受取手形及び売掛金	19,510,068	22,825,328
たな卸資産	5,844,937	4,935,843
繰延税金資産	464,940	106,923
その他	311,177	807,141
貸倒引当金	△14,748	△19,165
流動資産合計	28,154,194	31,680,405
固定資産		
有形固定資産	4,153,154	4,231,581
無形固定資産		
のれん	104,107	121,985
その他	70,436	74,217
無形固定資産合計	174,543	196,203
投資その他の資産		
投資有価証券	693,149	744,927
長期貸付金	1,089,915	1,084,920
繰延税金資産	1,083,398	1,819,623
その他	956,987	1,127,050
貸倒引当金	△456,421	△457,010
投資その他の資産合計	3,367,028	4,319,511
固定資産合計	7,694,725	8,747,296
資産合計	35,848,920	40,427,702

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,189,873	23,519,594
短期借入金	6,805,603	6,728,633
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	130,000	130,000
未払法人税等	93,543	57,102
賞与引当金	195,246	179,508
その他	366,079	389,359
流動負債合計	26,880,345	31,204,197
固定負債		
長期借入金	—	65,000
退職給付引当金	279,291	270,218
役員退職慰労引当金	180,646	167,216
その他	21,491	34,221
固定負債合計	481,429	536,656
負債合計	27,361,775	31,740,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	2,297,051	2,215,737
自己株式	△165,603	△124,474
株主資本合計	8,334,710	8,294,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△396,578	△188,050
為替換算調整勘定	△30,297	45,506
評価・換算差額等合計	△426,876	△142,544
少数株主持分	579,310	534,866
純資産合計	8,487,145	8,686,847
負債純資産合計	35,848,920	40,427,702

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	64,979,431
売上原価	61,809,902
売上総利益	3,169,528
販売費及び一般管理費	2,365,403
営業利益	804,125
営業外収益	
受取利息	20,478
受取配当金	5,719
デリバティブ評価益	13,371
賃貸収入	42,633
その他	19,176
営業外収益合計	101,380
営業外費用	
支払利息	55,349
賃貸減価償却費	41,166
債権売却損	102,887
為替差損	21,342
その他	5,489
営業外費用合計	226,235
経常利益	679,269
特別利益	
為替換算調整勘定取崩額	77,574
特別利益合計	77,574
特別損失	
投資有価証券評価損	5,841
貸倒引当金繰入額	2,457
その他	748
特別損失合計	9,048
税金等調整前四半期純利益	747,795
法人税、住民税及び事業税	88,216
法人税等調整額	252,280
法人税等合計	340,497
少数株主利益	40,379
四半期純利益	366,918

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	747,795
減価償却費	101,578
のれん償却額	17,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,542
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,392
受取利息及び受取配当金	△26,198
支払利息	55,349
為替差損益 (△は益)	△45,879
デリバティブ評価損益 (△は益)	△13,371
為替換算調整勘定取崩額	△77,574
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,841
売上債権の増減額 (△は増加)	3,344,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△886,136
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,350,412
差入保証金の増減額 (△は増加)	164,636
その他	454,481
小計	△474,808
利息及び配当金の受取額	25,670
利息の支払額	△54,870
法人税等の支払額	△51,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	△555,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,978
無形固定資産の取得による支出	△6,173
投資有価証券の取得による支出	△36,316
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	9,877
長期貸付けによる支出	△16,177
長期貸付金の回収による収入	32,937
その他	7,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	58,109
長期借入金の返済による支出	△65,000
社債の償還による支出	△100,000
自己株式の取得による支出	△41,128
配当金の支払額	△284,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,450

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△975,332
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,334
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,037,819

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,912,014	16,900,406	167,010	64,979,431	—	64,979,431
(2) セグメント間の内部売上高	5,217,021	42,038	2,925	5,261,985	(5,261,985)	—
計	53,129,035	16,942,445	169,936	70,241,417	(5,261,985)	64,979,431
営業利益又は営業損失(△)	542,024	267,156	△4,736	804,443	(318)	804,125

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	17,173,366	291,698	17,465,064
II 連結売上高	—	—	64,979,431
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.4	0.5	26.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		65,966,619 100.0
II 売上原価		62,604,407 94.9
売上総利益		3,362,212 5.1
III 販売費及び一般管理費		2,257,008 3.4
営業利益		1,105,203 1.7
IV 営業外収益		
1. 受取利息	23,660	
2. 受取配当金	21,724	
3. 仕入割引	5,226	
4. 賃貸収入	48,003	
5. その他	23,033	121,648 0.2
V 営業外費用		
1. 支払利息	84,068	
2. 為替差損	23,117	
3. デリバティブ損失	37,835	
4. 賃貸減価償却費	33,336	
5. 債権売却損	82,833	
6. その他	6,956	268,148 0.4
経常利益		958,702 1.5
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	18,963	
2. 会員権売却益	14,711	
3. 固定資産売却益	2,785	36,460 0.1
VII 特別損失		
1. 貸倒引当金繰入額	67,366	
2. 固定資産除却損	28,785	
3. 固定資産売却損	126	96,278 0.2
税金等調整前中間純利益		898,885 1.4
法人税、住民税及び事業税	85,277	
法人税等調整額 (借方)	334,383	419,661 0.6
少数株主利益		37,731 0.1
中間純利益		441,493 0.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	898,885
減価償却費	97,307
のれん償却額	17,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77,928
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,578
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,300
受取利息及び受取配当金	△45,384
支払利息	84,068
為替差損益	△1,698
デリバティブ損益	37,835
投資有価証券売却益	△18,963
会員権売却益	△14,711
固定資産売却損益	△2,659
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,430,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	522,748
差入保証金の増減額 (△は増加)	△100,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,016,024
その他	△69,972
小計	4,089,963
利息及び配当金の受取額	45,261
利息の支払額	△64,005
法人税等の支払額	△86,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,984,373
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△24,460
有形固定資産の売却による収入	3,421
無形固定資産の取得による支出	△9,833
投資有価証券の取得による支出	△1,048
投資有価証券の売却による収入	183,057
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△7,571
長期貸付金の回収による収入	28,025
その他	4,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,038
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,357,549
長期借入金の返済による支出	△81,600
社債の償還による支出	△250,000
自己株式の取得による支出	△70
配当金の支払額	△239,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,928,701
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	6,799
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238,510
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,293,389
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,531,899

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	47,492,827	18,256,713	217,078	65,966,619	—	65,966,619
(2)セグメント間の内部売上高	4,010,519	28,442	—	4,038,962	(4,038,962)	—
計	51,503,346	18,285,156	217,078	70,005,581	(4,038,962)	65,966,619
営業費用	50,755,247	17,925,483	220,403	68,901,133	(4,039,716)	64,861,416
営業利益又は営業損失(△)	748,099	359,673	△3,324	1,104,448	754	1,105,203

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	18,701,205	364,439	19,065,644
II 連結売上高	—	—	65,966,619
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.3	0.6	28.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。